

特別企画：企業の今後1年の値上げに関する動向アンケート（2022年8月）

10月～12月に「値上げラッシュ」懸念

～ 値上げ実施済・予定の企業は7割

4社に1社が「再値上げ」～

ウクライナ情勢にともなう供給制約への懸念などによる原材料価格の高止まりや円安の進行などを背景に、企業の仕入れコストは引き続き上昇傾向にある。日本銀行が2022年8月10日に発表した同年7月の「企業物価指数」は17カ月連続で前年同月を上回り、6月に続き過去最高を更新した。こうしたなか、企業で値上げの動きが相次いでいる。

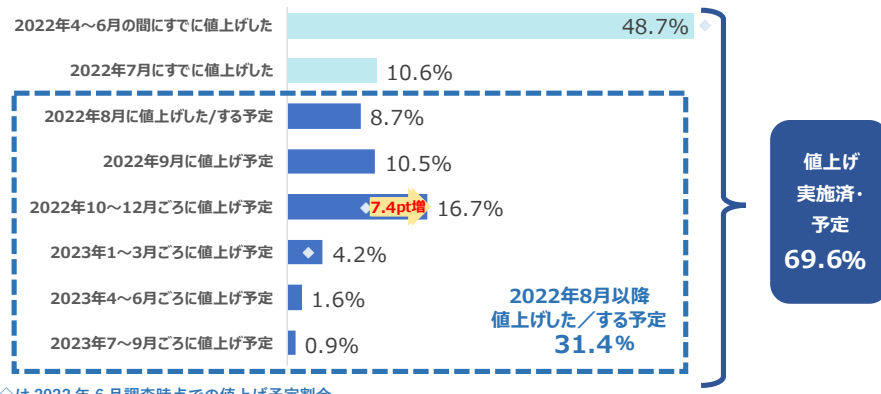
そこで、帝国データバンクは、企業の今後1年の値上げ動向についてアンケートを行った。同様の調査は2022年4月、2022年6月に続き3回目。

※ アンケート期間は2022年8月12日～18日、有効回答企業数は1,401社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

1. 自社の主な商品・サービスについて、2022年8月以降約1年以内に「値上げした/する予定」の企業は31.4%となった。「2022年4～6月の間にすでに値上げした」および「2022年7月にすでに

企業の値上げ動向（複数回答）



◇は2022年6月調査時点での値上げ予定割合
に値上げした」企業と合わせると、「値上げ実施済・予定」企業は69.6%と約7割となった。また、6月に実施した同様の調査と比べて、「2022年10～12月ごろに値上げ予定」の企業は7.4ポイント上昇した

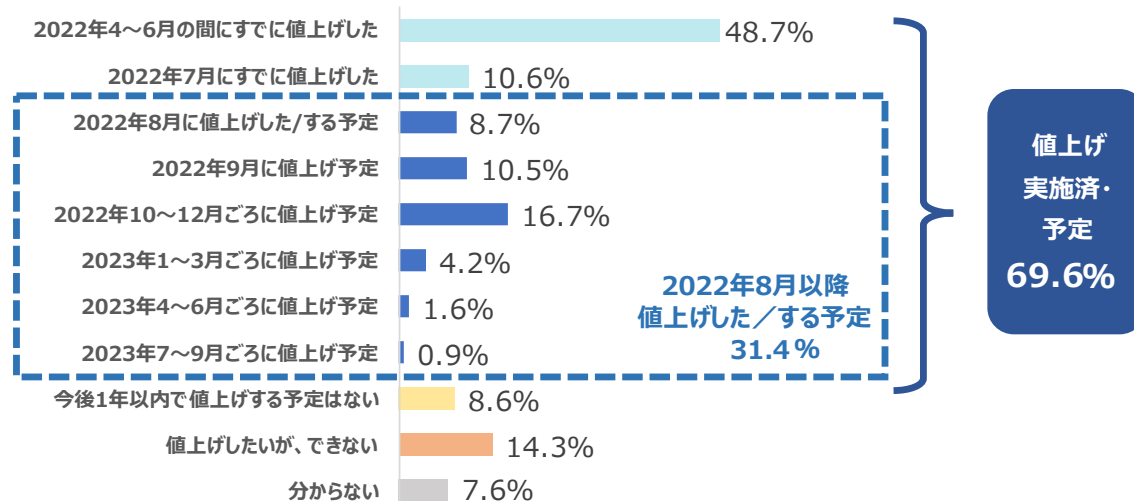
2. 今後値上げする予定の企業を業種別でみると、特に化学品メーカーや食品関連で高かった。一方で値上げしたいもののできない企業の割合をみると、「運輸・倉庫」は全体を大きく上回っている
3. 2022年1月から本調査回答時点までの自社の主な商品・サービスの値上げ回数は「0回」が33.5%、「1回」が40.7%となった。また、2回以上値上げを行った企業は25.8%となり、約4社に1社が複数回の値上げを行っていた

企業の3割が今後約1年以内に値上げ予定、特に10～12月で勢い増す

自社の主な商品・サービスの値上げ動向について尋ねたところ、48.7%の企業が「2022年4～6月の間にすでに値上げした」と回答（複数回答、以下同）。また「2022年7月にすでに値上げした」は10.6%、「2022年8月に値上げした/する予定」は8.7%、「2022年9月に値上げ予定」は10.5%となった。さらに、「2022年10～12月ごろに値上げ予定」は16.7%となるなど、企業は今後も値上げを考えていることが分かった。

この結果、2022年8月以降に「値上げした/する予定」の企業は31.4%となった。「2022年4～6月の間にすでに値上げした」および「2022年7月にすでに値上げした」企業と合わせると、「値上げ実施済・予定」企業は69.6%と約7割にのぼっている。他方、「今後1年以内で値上げする予定はない」は8.6%、「値上げしたいが、できない」は14.3%だった。

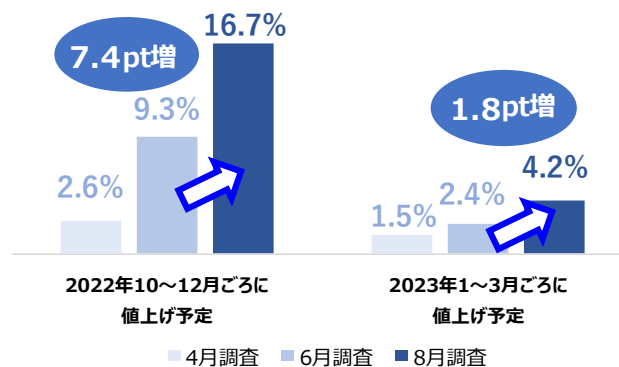
企業の値上げ動向（複数回答）



注：母数は、有効回答企業1,401社

6月に実施した同様の調査と比較すると、とりわけ「2022年10月～12月ごろに値上げ予定」の企業は7.4ポイント増（6月調査：9.3%→8月調査：16.7%）となり、この2カ月の間に秋から初冬に値上げを考える企業の割合が急増した。

今後の値上げ予定企業割合（複数回答）



注：母数は有効回答企業1,401社。6月調査は1,701社。4月調査は1,855社

特に化学品メーカーや食品関連で値上げがさらに進む見込み

「値上げ実施済・予定」割合を業種別にみると、「機械・器具卸売」は87.7%となり、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」や「鉄鋼・非鉄・鋳業」、「飲食料品卸売」などにおいても値上げがとりわけ進んでいる。

うち2022年8月以降約1年以内に値上げする予定の企業は、「化学品製造」で47.9%と全体（31.4%）を16.5ポイント上回っている。また、「飲食料品卸売」（47.3%）や「飲食料品・飼料製造」（46.4%）などにおいても値上げが続くとみられる。なかでも値上げの勢いが増す2022年10～12月において、「飲食料品卸売」では34.5%の企業が値上げを行う予定となっており、全体（16.7%）を大幅に上回っている。

企業の値上げ動向 ～主な業種～

「2022年4月以降に 値上げ実施済・予定」企業割合 (%)		「2022年8月以降に 値上げ予定」企業割合 (%)		「値上げしたいが、できない」 企業割合 (%)	
機械・器具卸売	87.7	化学品製造	47.9	運輸・倉庫	34.2
建材・家具、窯業・土石製品卸売	87.5	飲食料品卸売	47.3	情報サービス	27.9
鉄鋼・非鉄・鋳業	87.3	飲食料品・飼料製造	46.4	不動産	23.8
飲食料品卸売	87.3	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.8		
飲食料品・飼料製造	85.7			全体	14.3
全体	69.6	全体	31.4		

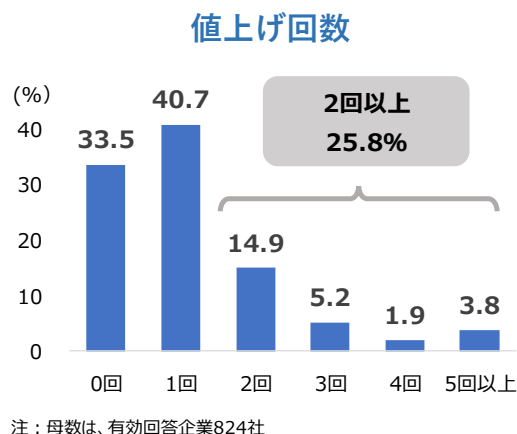
企業からは、「原材料や容器、運賃などの値上がりによって製造コストが大幅に上がったため、販売価格に転嫁した。ただし、販売先によっては競合他社の動向を見ながらなので転嫁できる幅が限られており、コストの値上がり分をそのまま転嫁できないケースも多い」（ゼラチン・接着剤製造）や「客先によって、円安でコストが上がった分をそのまま販売価格に転嫁できたが、一部商品については、値上げのスピードが円安のスピードに追いついていない」（乾物卸売）など、原材料費の高騰や円安の進行によるコスト増を受け、値上げに踏み切ったといった声が多くあがっていた。

一方で「値上げしたいが、できない」割合をみると、「運輸・倉庫」は34.2%と、全体（14.3%）を大きく上回っている。企業からは、「食品運送業であるが、荷主企業も資材コスト等の上昇で値上げ要請を受け入れてもらえない」（一般貨物自動車運送）や「他社と相見積を取られることが多く、値上げすることで契約が取れないことが多い」（ソフト受託開発）など、他社との競合から値上げがしにくい状況や値上げの交渉が困難になっている様子が見えてくる。

企業の25.8%が今年に入り「2回以上値上げ」

2022年1月から本調査回答時点までの値上げ回数について尋ねたところ、有効回答のうち「0回」が33.5%、「1回」が40.7%となった。また、「2回」は14.9%、「3回」は5.2%だった。総じてここ約8カ月間で2回以上値上げを行った企業は25.8%となり、4社に1社が複数回の値上げを行っていた。

企業からは、「仕入商品の値上がりにもない、その都度値上げを実施」（塗料卸売、値上げ回数4回）といった声があがっていた。



「値上げ実施済み・予定」と回答した企業の声

- あらゆる資材が毎月のように値上げされている状況では、その都度、販売先に値上げ交渉しては間に合わない。とりあえず仕入価格の値上がり分を値上げして、様子を見るしかないという判断になった（配管冷暖房装置等卸売）
- メーカーからいきなり値上げの通知文があるが、都度値上げについて対応している（精密機械器具卸売）
- 商品ごとに値上げの時期が違うためその都度価格に転嫁できるよう得意先にはお願いしている。ビール類など報道されている値上げはお願いしやすい（酒類卸売）
- 既存商品は値上げすることを認めてもらえないが、新商品については、原価計算を行い価格設定している。スーパー関係は既存商品の値上げは大手企業には認めてもらえるが、小規模事業者は値上げを提出した時点で商品が打ち切りになる（米菓製造）
- 値上げを受け入れてもらえるクライアントもあれば、値上げを受け入れないクライアントもある。感覚では、6割くらいが値上げ済み（印刷）

「値上げしたいが、できない」と回答した企業の声

- 販売対象物が資源高等に直結していないため、消費者が納得しづらい（個人教授所）
- 物流費高騰と世間では値上げの材料にされているが、荷主は値上げの交渉に乗ってくれない。運送会社の代わりはあるからと言われると交渉ができなくなる（一般貨物自動車運送）
- 賃料・共益費ともに契約によって決まっており、新型コロナの感染拡大で経営の厳しいテナントに改定の提案は難しい（貸事務所）

まとめ

本アンケートの結果、2022年8月以降に「値上げした／する予定」の企業は約3社に1社となり、2022年4月よりすでに値上げを実施した企業と合わせると約7割にのぼった。なかでも、化学品メーカーのほか、食品メーカーおよび卸売といった食品関連の川上から川中産業で値上げを予定している企業の割合が高く、今後も川下産業および家計への影響が懸念される。また、今年に入り2回以上値上げを行った企業は25.8%となり、約4社に1社が複数回の値上げを行っていた。

一方で、値上げによる顧客離れに対する懸念などで企業の14.3%は値上げしたいが、できない状況にあった。また、「**値上げはしているが、すべてが価格に転嫁できるわけではないので収益率は急速に悪化している**」(動力伝導装置製造)といった声にあるように、すでに値上げした企業においてもコストアップ分すべてを販売価格に反映できていない状況がうかがえた。

エネルギー価格や原材料費などの上昇はとどまる気配を見せない。そうしたなか、為替動向の不透明感の高まりや深刻化する人手不足なども相まって、コスト増は続くと想定される。企業が厳しい状況を乗り越えるために適正な価格転嫁が急務となっており、今後も値上げの動きは続くであろう。

集計結果と調査先企業の属性

1. 企業の今後1年の値上げに関する動向アンケート(2022年8月)

業界別	規模別	値上げ実施済・予定	今後1年以内で値上げする予定はない										今後1年以内で値上げする予定はない	値上げしたいが、できない	分からない	合計
			2022年4～6月の間にすでに値上げた	2022年7月にすでに値上げた	2022年8月以降に値上げた/する予定	2022年8月に値上げた/する予定	2022年9月に値上げ予定	2022年10～12月ごろに値上げ予定	2023年1～3月ごろに値上げ予定	2023年4～6月ごろに値上げ予定	2023年7～9月ごろに値上げ予定					
全体		69.6	48.7	10.6	31.4	8.7	10.5	16.7	4.2	1.6	0.9	8.6	14.3	7.6	-	(1,401)
大企業		61.1	49.7	7.4	24.6	5.7	7.4	18.3	1.1	0.6	0.6	9.7	14.3	14.9	-	(175)
中小企業		70.8	48.5	11.1	32.4	9.1	10.9	16.5	4.6	1.8	0.9	8.4	14.3	6.6	-	(1,226)
うち小規模企業		67.7	47.5	9.5	30.7	7.8	10.3	16.5	3.9	1.6	0.8	10.5	14.0	8.0	-	(514)
農・林・水産		48.0	16.0	4.0	36.0	4.0	0.0	32.0	4.0	0.0	0.0	16.0	28.0	8.0	-	(25)
金融		12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	50.0	-	(8)
建設		65.4	50.2	4.4	18.5	2.0	5.4	10.2	1.0	2.0	1.0	5.9	15.6	13.7	-	(205)
不動産		33.3	22.2	3.2	15.9	4.8	7.9	6.3	1.6	0.0	0.0	30.2	23.8	12.7	-	(63)
製造		82.7	55.2	11.8	37.6	8.1	13.3	17.9	4.6	1.2	0.9	2.3	10.7	4.3	-	(346)
卸売		89.1	66.0	19.2	43.5	18.0	18.3	24.6	6.2	1.5	1.2	3.6	4.1	3.3	-	(338)
小売		76.2	59.5	10.7	33.3	10.7	8.3	26.2	1.2	0.0	0.0	10.7	6.0	7.1	-	(84)
運輸・倉庫		63.0	35.6	9.6	39.7	8.2	9.6	20.5	8.2	2.7	2.7	0.0	34.2	2.7	-	(73)
サービス		42.5	27.4	6.0	18.7	3.6	3.6	7.1	4.4	3.2	0.4	20.6	25.0	11.9	-	(252)
その他		42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	14.3	-	(7)
北海道		78.1	63.0	6.8	26.0	8.2	9.6	15.1	6.8	1.4	0.0	2.7	12.3	6.8	-	(73)
東北		71.1	47.0	12.0	27.7	6.0	8.4	15.7	7.2	4.8	1.2	6.0	14.5	8.4	-	(83)
北関東		67.6	50.0	8.8	31.4	9.8	9.8	17.6	6.9	1.0	1.0	5.9	21.6	4.9	-	(102)
南関東		67.7	45.1	8.3	31.6	7.3	9.3	15.8	3.8	1.0	0.5	11.5	14.0	6.8	-	(399)
北陸		76.0	54.7	12.0	37.3	16.0	13.3	14.7	0.0	1.3	0.0	5.3	10.7	8.0	-	(75)
東海		65.9	48.9	11.4	30.7	10.8	11.4	17.6	2.8	0.6	0.0	8.0	18.2	8.5	-	(176)
近畿		70.9	49.8	10.3	36.8	8.1	13.9	20.6	4.9	3.6	1.8	8.5	13.5	7.2	-	(223)
中国		74.3	46.7	17.1	32.4	5.7	8.6	18.1	6.7	1.0	2.9	8.6	8.6	8.6	-	(105)
四国		76.7	58.1	18.6	37.2	11.6	16.3	20.9	2.3	0.0	0.0	9.3	7.0	7.0	-	(43)
九州		63.9	44.3	11.5	21.3	9.8	7.4	10.7	1.6	1.6	0.8	9.0	15.6	11.5	-	(122)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,401社

注3: 『2022年8月以降に値上げた/する予定』は『2022年8月に値上げた/する予定』、『2022年9月に値上げ予定』、『2022年10～12月ごろに値上げ予定』、『2023年1～3月ごろに値上げ予定』、『2023年4～6月ごろに値上げ予定』、『2023年7～9月ごろに値上げ予定』のいずれかを回答した企業の割合を示す。『値上げ実施済・予定』は『2022年4～6月の間にすでに値上げた』、『2022年7月にすでに値上げた』、『2022年8月以降に値上げた/する予定』のいずれかに回答した企業の割合を表す

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,401 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩【問い合わせ先】 いしい やにさ いけだ なおき 石井 ヤニサ、池田 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。